

令和5年度石川県社会福祉協議会事業報告の概要

注：太字は重点・新規・臨時・拡充の事業等

【基本目標】	【推進項目】	【実施計画】
<p>1 だれもが主体的に参加し地域を支える機運を高めます</p>	<p>(1) 住民主体の地域福祉活動の推進と包括的な支援体制の構築</p> <p>民生委員・児童委員、市町社会福祉協議会等との連携による地域づくり</p>	<p>①あらゆる世代に対する福祉教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニアボランティア体験事業の実施（25地域）、サマボランティア体験2023の開催（51施設、参加者172名） <p>②民生委員・児童委員の活動支援と住民主体の地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民児協会長研修会、児童問題研修会等各種研修会の開催（市町社協と共催分含め計33回） ・互助共励事業の実施（互助給付件数92件、指定民児協助成2地区） <p>新・民生委員の担い手確保・活動促進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターの運営（相談件数：771件） ・ボランティア活動振興基金利息による活動機器助成（52団体）、地域ボランティア連絡会への助成（87ブロック） ・地域支え合い人材育成事業（企業等に対するボランティア出前講座計6件）の実施 <p>③高齢者の生きがいと健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ長寿大学の運営、ゆーりんピック2023の開催 <p>④地域福祉活動の財源確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同募金運動への協力、ボランティア活動振興基金の運用 <p>⑤あらゆる生活課題に対応する社会福祉協議会職員等の人材養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町社協役員等との会議、研修会、生活支援コーディネーター養成研修の開催 ・生活困窮者自立支援制度人材養成研修の開催 <p>⑥地域生活課題を把握し解決する支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携と協働の場づくり事業の推進 ・社協と福祉施設の連携による実践紹介の映像制作（3事例）、いしかわフードバンク・ネットの運営 ・実態調査・巡回指導の実施（108回） <p>拡・新型コロナウイルス感染症に係る生活福祉資金特例貸付の債権管理及び相談支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金事業の実施（運営委員会の開催） ▶生活福祉資金 申請件数282件、うち決定件数261件 新規貸付金額54,158千円、貸付累計金額8,807,685千円、償還額実績58,620千円 <p>新・令和6年能登半島地震に係る生活福祉資金（緊急小口資金）特例貸付の実施</p> <p>貸付件数1,106件、貸付金額150,100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付 申請件数4件、うち決定件数4件、新規貸付金額23,343千円 ・臨時特例つなぎ資金の貸付 申請件数2件、うち決定件数2件、新規貸付金額200千円 ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施（大学等進学者への家賃・生活費等費用 新規1件250千円、継続7件6,762千円） ・北國銀行・子ども自立支援基金助成事業の実施（大学・短大等の新生活準備金2名200千円、就職時の賃貸住宅契約費用3名237千円） ・浅村久子・子ども自立支援基金助成事業の実施（大学・短大等の授業料等への支援金14名2,400千円）
<p>2 多様な主体が協働し支え合う地域づくりに取り組みます</p>	<p>(2) 福祉人材の確保・養成・定着の強化</p>	<p>①就労希望者拡大への取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉の職場見学会の開催（受講者数計37名） ・ゼロからはじめる介護職入門セミナーの開催（受講者数計62名） ・福祉のしごと講習の開催（受講者数計245名） <p>②マッチング機能の強化</p> <p>新・令和6年能登半島地震 介護・福祉人材雇用・就職サポートデスクの設置</p> <p>新・高校生向け進路ガイダンスの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在介護有資格者・潜在保育士再就業促進事業の実施（潜在届出者：介護人材2,209人、保育士1,524人） ・再就職者・現役保育士への相談支援（相談件数：19件） ・潜在保育士（保育士試験合格者）への実習機会の提供 <p>③福祉人材の養成と資質の向上に向けた研修の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修実績の概要 106コース・249回（延べ545日）の開催、受講者数11,533名 <p>新・障害者ピアサポート研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営協議会（1回）と各研修科目等検討部会の開催（計8回） <p>④福祉施設・事業所での定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在介護人材・保育士再就職準備金の貸付 （介護人材28件11,200千円、保育士再就職準備金41件16,400千円、保育士保育料11件1,216千円） ・介護職就職支援金の貸付（介護分野33件6,600千円、障害分野9件1,800千円） ・介護福祉士等修学資金の貸付（介護福祉士等 新規22件16,048千円、福祉系高校 新規4件880千円） ・介護福祉士実務者研修受講資金の貸付（66件13,120千円） ・保育士修学資金の貸付（新規20件14,976千円、継続14件9,900千円） ・介護支援専門員実務研修受講試験の実施（受験者数551名、合格者数109名）
<p>3 福祉の担い手を確保・育成し、利用者主体の福祉サービスの質の向上に努めます</p>	<p>(3) 自己決定を支える権利擁護の推進</p>	<p>①福祉サービス利用支援事業の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約締結件数74件、累計契約締結件数1,666件 ・契約締結審査会（4回）、専門員連絡会議（5回）の開催 <p>②成年後見制度をはじめとした権利擁護への取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町社協の法人後見実施に伴う委員会への参加と成年後見制度に関する情報提供等 <p>③運営適正化委員会による市町社会福祉協議会業務への運営指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営監視合議体（1回）の開催 <p>④苦情解決事業を通じた福祉サービス利用者・社会福祉従事者の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苦情解決合議体（5回）の開催、事業所への巡回指導（10施設） ・苦情、相談等の申出70件（苦情解決12件、相談・制度問合せ等58件）
	<p>(4) 災害時に備えた取り組みの推進</p>	<p>①災害に備えた支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンター運営研修会の開催 ・石川県総合防災訓練での災害ボランティアセンター運営訓練の支援、災害時の市町社協との通報訓練の実施 <p>②災害時の相互支援ネットワークの構築及び行政、福祉施設、関係機関・団体との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害派遣福祉チーム員の養成研修の開催 <p>新・県内被災地での災害ボランティアセンター支援</p> <p>令和5年5月5日能登地方を震源とする地震、令和5年7月7日からの大雨災害、令和6年能登半島地震</p> <p>新・令和6年能登半島地震での石川県災害派遣福祉チーム員の派遣調整（活動延日数80日、延人数288人）</p> <p>新・地域支え合いセンターの支援</p>
	<p>(5) 社会福祉事業者・福祉団体等の支援</p>	<p>①社会福祉法人・社会福祉事業者の適正な経営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設経営指導事業（相談件数：186件）、専任相談員4名、専門相談員5名の設置 ・社会福祉事業振興資金貸付事業（貸付件数6件120,000千円） ・ソウエルクラブ事業の推進、退職手当共済制度の事務取扱 <p>②種別協議会・部会、団体の活動の活性化とその支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県障害者ふれあいフェスティバルへの協力
	<p>(6) 戦略的な広報・啓発活動の強化</p>	<p>①福祉に対する理解促進のための啓発活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉功労者等の顕彰 ・県社会福祉協議会会長表彰395名31団体、全国社会福祉協議会会長表彰の推薦58名 ・ボランティアネットの運営（登録件数：団体718件、個人698件、7ヶ月件数：61,244件） <p>②県民、福祉関係団体への広報活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関紙「社会福祉」の発行（年6回 全46,500部）、会員向け「県社協メールニュース」の配信（月1回）
	<p>(7) 地域福祉推進のための組織基盤の強化</p>	<p>①組織体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の実質の向上（全国社会福祉協議会等が行う研修への職員派遣等） <p>②経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人経営安定化のため、参加費等自主財源の確保や予算要望等の実施 <p>新・福祉総合研修センターの仮移転</p>